

1 介護サービス

(1) 居宅サービス

① 訪問介護（ホームヘルプサービス）

利用者の居宅を訪問し、生活面での自立に向けた支援を行うものです。ホームヘルパーが利用者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、洗濯、掃除などの家事、生活等に関する相談や助言などの必要な日常生活の世話を行います。

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

利用者の身体の清潔維持と心身機能の維持を図ります。利用者の居宅を訪問して、簡易浴槽を利用した入浴の介護を行います。

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

療養生活の支援と心身機能の維持回復を図ります。訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師等が利用者の居宅を訪問して、療養上の世話*や必要な診療の補助を行います。

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けます。理学療法士や作業療法士が利用者の居宅を訪問して、理学療法や作業療法等の必要な機能回復訓練を行います。

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

通院が困難な利用者の療養上の管理及び指導を行います。病院、診療所または薬局の医師、歯科医師、薬剤師などが居宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して、療養上の管理及び指導を行います。

⑥ 通所介護（デイサービス）

利用者の心身機能の維持と社会的孤立感の解消や、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。利用者が通所介護事業所へ通所し、入浴や食事等の日常生活上の世話や相談、助言、機能訓練*、レクリエーション等のサービスを受けます。定員18人以下の小規模事業所による通所介護は地域密着型通所介護となります。

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

心身機能の回復や維持、体力の増進を図り、日常生活上での自立を図ります。利用者が介護老人保健施設や病院、診療所等へ通所し（または送迎を行い）、心身の機能の維持回復を図って、日常生活の自立を助けるための理学療法や作業療法等の機能回復訓練を受けます。

⑧ 短期入所生活介護（ショートステイ）・介護予防短期入所生活介護

利用者の心身機能の維持、家族の方の身体的、精神的負担の軽減を図ります。利用者は特別養護老人ホーム等へ短期間入所して、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスを受けます。

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

利用者の心身機能の維持、家族の方の身体的、精神的負担の軽減を図ります。利用者は介護老人保健施設や介護医療院へ短期間入所して、看護や医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活の世話等のサービスを受けます。

⑩ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

利用者の日常生活上の便宜を図り、利用者や介護者の負担軽減を図るため、車いすや特殊寝台*などの福祉用具の貸与を受けるサービスです。

⑪ 特定福祉用具*販売・特定介護予防福祉用具販売

利用者の日常生活上の便宜を図り、利用者や介護者の負担軽減を図るため、腰掛便座や入浴補助用具などの特定福祉用具の購入ができるサービスです。

⑫ 居宅介護住宅改修・介護予防住宅改修

利用者の日常生活上の便宜を図り、利用者や介護者の負担軽減を図るため、自宅の手すり取り付けや段差解消などの改修ができるサービスです。

⑬ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護付き有料老人ホーム等に入所している利用者に対して、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談、助言等の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をを行います。

(2) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

② 夜間対応型訪問介護

自立した日常生活を24時間安心して送ることができるよう、夜間の定期的な巡回訪問、または通報により、利用者の自宅に訪問して入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話をを行います。

③ 地域密着型通所介護

定員18人以下の小規模な通所介護事業所で、利用者の心身機能の維持と社会的孤立感の解消や、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。利用者が通所介護事業所へ通所し、入浴や食事等の日常生活上の世話や相談、助言、機能訓練、レクリエーション等のサービスを受けます。

④ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

介護が必要な認知症高齢者が認知症対応型の通所介護事業所へ通い、入浴や食事等の日常生活上の世話、相談、助言、機能訓練、レクリエーション等を行います。

⑤ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービス提供を行い、在宅での生活継続を支援します。

**⑥ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護
(グループホーム)**

介護が必要な認知症高齢者が少人数で共同生活を行い、認知症の進行を和らげます。家庭的な雰囲気の中で、介護職員が入浴や排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、指定を受けた入居定員29人以下の有料老人ホームや軽費老人ホームなどが、食事や入浴などの日常生活上の支援や機能訓練などを行います。

**⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
(小規模特別養護老人ホーム)**

定員29人以下の介護老人福祉施設で、居宅において適切な介護を受けることが困難な利用者に対し、身近な地域において、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行います。

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護

「通い」「泊まり」「訪問看護・リハビリテーション」「訪問介護」「ケアプラン」のサービスを一体化して、一人ひとりに合わせた柔軟な支援ができる、看護師を中心としたトータルケアのサービスです。

(3) 施設サービス

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

居宅において適切な介護を受けることが困難な利用者に対し、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行います。

② 介護老人保健施設

入院治療の必要のない利用者に対して、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活上の世話を行います。

③ 介護医療院

介護医療院は、長期にわたり療養が必要な利用者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行います。

(4) 居宅介護支援・介護予防支援

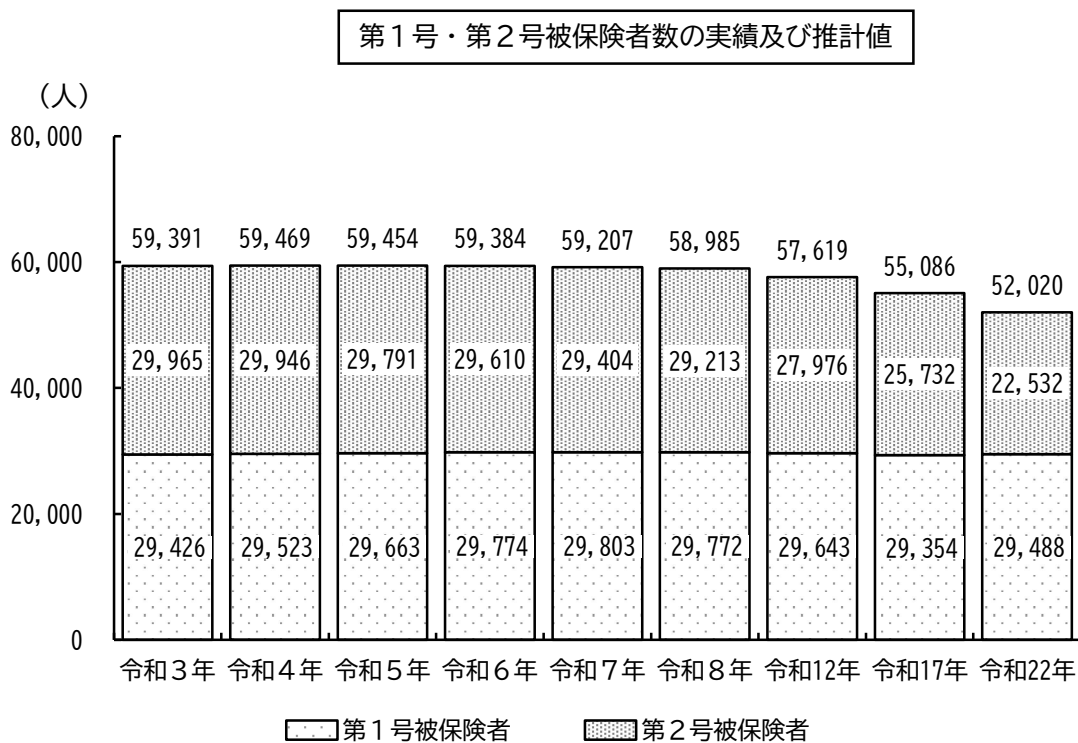
在宅サービス等が適切に利用できるように、利用者の依頼を受け、介護サービス計画の作成、在宅サービス事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等を行います。

2 介護給付費等の見込みと介護保険料

(1) 被保険者数、要支援・要介護認定者数及び給付費の見込み

①第1号・第2号被保険者数と要支援・要介護認定者数の見込み

第1号被保険者数は、令和7年までは増加しますが、令和8年以降は減少の見込みとなっています。第2号被保険者は年々減少しており、令和6年で29,610人、令和12年で27,976人、令和17年で25,732人、令和22年で22,532人の見込みとなっています。



資料：令和5年までは住民基本台帳（各年10月1日現在）
令和6年以降はコーホート変化率法による推計値

要支援・要介護認定者数は、年々増加しており、今後も第1号被保険者において、増加が見込まれます。

要支援・要介護認定者数の見込み（第1号・第2号被保険者）

単位：人

	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	令和 8年	令和 12年	令和 17年	令和 22年
総数	5,034	5,120	5,160	5,445	5,566	5,685	6,211	6,554	6,454
要支援1	674	650	618	702	714	724	789	801	746
要支援2	603	610	621	645	658	669	724	748	709
要介護1	1,041	1,052	1078	1,132	1,158	1,181	1,301	1,367	1,322
要介護2	855	879	910	921	943	964	1,044	1,105	1,096
要介護3	662	683	663	724	742	761	837	899	905
要介護4	681	695	713	743	762	783	856	928	954
要介護5	518	551	557	578	589	603	660	706	722
第1号被保険者	4,924	5,018	5,047	5,338	5,459	5,579	6,108	6,459	6,373
要支援1	667	644	609	695	707	717	782	795	741
要支援2	598	603	616	638	651	662	717	741	704
要介護1	1,022	1,036	1,056	1,115	1,141	1,164	1,284	1,352	1,309
要介護2	833	855	891	897	919	940	1,021	1,084	1,078
要介護3	643	665	645	707	725	744	820	884	892
要介護4	662	679	691	724	743	764	839	911	939
要介護5	499	536	539	562	573	588	645	692	710
第2号被保険者	110	102	113	107	107	106	103	95	81
要支援1	7	6	9	7	7	7	7	6	5
要支援2	5	7	5	7	7	7	7	7	5
要介護1	19	16	22	17	17	17	17	15	13
要介護2	22	24	19	24	24	24	23	21	18
要介護3	19	18	18	17	17	17	17	15	13
要介護4	19	16	22	19	19	19	17	17	15
要介護5	19	15	18	16	16	15	15	14	12
認定率（第1号）	16.7%	17.0%	17.0%	17.9%	18.3%	18.7%	20.6%	22.0%	21.6%

資料：令和5年までは介護保険事業状況報告（各年9月末現在）
令和6年以降は見える化システムによる推計値

②介護給付費等の総額の見込み

現在算定中のため、表示しておりません。

(2) 介護サービス・給付費等の見込量

第9期計画期間におけるサービス見込量（介護予防サービス）

区分	
介護予防サービス	
介護予防訪問入浴介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
介護予防訪問看護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
介護予防訪問リハビリテーション	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
介護予防居宅療養管理指導	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防通所リハビリテーション	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防短期入所生活介護	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
介護予防短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
介護予防福祉用具貸与	給付費（千円）
	人数（人）
特定介護予防福祉用具購入費	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防住宅改修	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費（千円）
	人数（人）

現在算定中のため、表示しておりません。

区分	
地域密着型介護予防サービス	
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）
	人数（人）
介護予防支援	
介護予防支援	給付費（千円）
	人数（人）
合計	給付費（千円）

現在算定中のため、表示しておりません。

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第9期計画期間におけるサービス見込量（介護サービス）

区分	
居宅サービス	
訪問介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
訪問入浴介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
訪問看護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
訪問リハビリテーション	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
居宅療養管理指導	給付費（千円）
	人数（人）
通所介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
通所リハビリテーション	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
短期入所生活介護	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
短期入所療養介護（介護医療院）	給付費（千円）
	日数（日）
	人数（人）
福祉用具貸与	給付費（千円）
	人数（人）
特定福祉用具購入費	給付費（千円）
	人数（人）
住宅改修費	給付費（千円）
	人数（人）
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）
	人数（人）

現在算定中のため、表示しておりません。

区分	
地域密着型介護予防サービス	
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費（千円）
	人数（人）
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）
	人数（人）
地域密着型通所介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
認知症対応型通所介護	給付費（千円）
	回数（回）
	人数（人）
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）
	人数（人）
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）
	人数（人）
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費（千円）
	人数（人）
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	給付費（千円）
	人数（人）
看護小規模多機能型居宅介 護	給付費（千円）
	人数（人）
施設サービス	
介護老人福祉施設	給付費（千円）
	人数（人）
介護老人保健	給付費（千円）
	人数（人）
介護医療院	給付費（千円）
	人数（人）
居宅介護支援	
居宅介護支援	給付費（千円）
	人数（人）
合計	給付費（千円）

現在算定中のため、表示しておりま
せん。

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(3) 地域支援事業の見込量

第9期計画期間における地域支援事業見込量

区分	
介護予防・日常生活支援総合事業	
訪問介護相当サービス	給付費(千円)
	人数(人)
訪問型サービスA	給付費(千円)
	人数(人)
通所介護相当サービス	給付費(千円)
	人数(人)
通所型サービスA	給付費(千円)
	人数(人)
短期集中予防サービス事業(サービスC)	給付費(千円)
介護予防ケアマネジメント	給付費(千円)
介護予防把握事業	給付費(千円)
介護予防普及啓発事業	給付費(千円)
地域リハビリテーション活動支援事業	給付費(千円)
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	給付費(千円)
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	給付費(千円)
任意事業	給付費(千円)
包括的支援事業(社会保障充実分)	
在宅医療・介護連携推進事業	給付費(千円)
生活支援体制整備事業	給付費(千円)
認知症初期集中支援推進事業	給付費(千円)
認知症地域支援・ケア向上事業	給付費(千円)
合計	給付費(千円)

現在算定中のため、表示しておりません。

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(4) 3年間の介護給付費等の総額の見込額

第9期計画期間における地域支援事業見込量

区分	現在算定中のため、表示していません。
標準給付費見込額	
総給付費	
特定入所者介護サービス費 給付額	
高額介護サービス費給付額	
高額医療合算介護サービス費 給付額	
算定対象審査支払手数料	
小計①	
地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合 事業費	
包括的支援事業（地域包括支 援センターの運営）及び任意 事業費	
包括的支援事業（社会保障充 実分）	
小計②	
合計（①+②）	

3 第1号被保険者の介護保険料の設定について

(1) 費用負担の構成

現在算定中のため、表示しておりません。

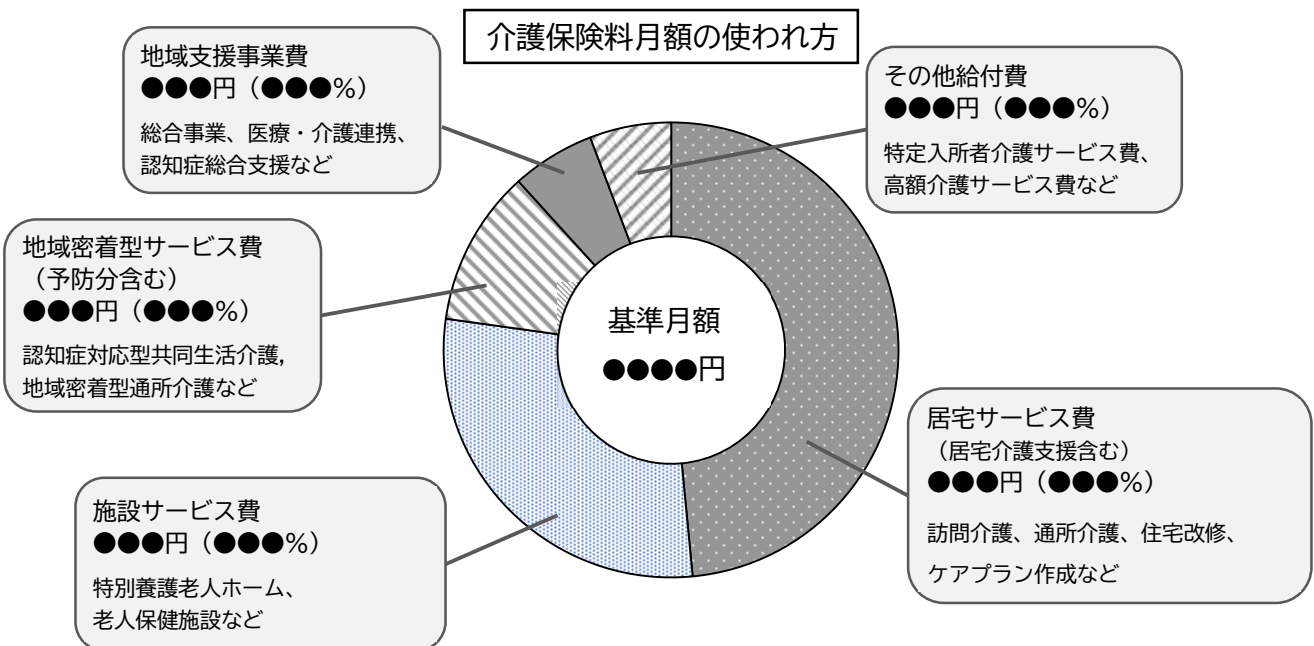
(2) 第1号被保険者の介護保険料

現在算定中のため、表示していません。

第1号被保険者の介護保険料

課税 状況	対象者		
家族 本人			
生活保護受給者			
非課税	非課税	老齢福祉年金受給者	
		80万円以下	
		80万円超 120万円以下	
	課税	課税 合計所得金額	120万円超
			80万円以下
			80万円超
課税	課税	合計所得金額	
		120万円未満	
		120万円以上 210万円未満	
		210万円以上 320万円未満	
		320万円以上 420万円未満	
		420万円以上 520万円未満	
		520万円以上 620万円未満	
		620万円以上 720万円未満	
		720万円以上	

現在算定中のため、表示していません。



現在算定中のため、表示しておりません。